

# GDP最悪27.8%減

## コロナ消費や輸出低迷

コロナ危機が本格化した4～6月期、日本は欧米と同様に過去最悪のマイナス成長に陥ったことが確認された。内閣府が17日公表した国内総生産(GDP)の1次速報は、物価変動の影響を除いた実質(季節調整値)で前期比7.8%減、年率換算では27.8%減だった。

▼2面||景気腰折れ、7面||収束見えず、10面||社説

経済活動の再開が進む足元では、反動で持ち直しが見込まれるものの、感染の再拡大が重しとなり、世界的に低迷が長く懸念が強まっている。国内でも、企業の業績や雇用などの悪化が広がる恐れがある。

マイナス成長は3四半期連続。コロナ禍の影響が国内でも本格化した4～6月期は、GDPの減少率が急

### 4～6月の年率

拡大し、「100年に1度の危機」とも言われたリーマン・ショック後の09年1～3月期(年率17.8%減)や、石油危機後の1974年1～3月期(13.1%減)を大きく上回った。統計上比較可能なのは1980年以降だが、事実上、戦後最悪の落ち込みだ。実質GDPの実額(年換算)は485兆円に減り、

7年半ぶりに500兆円を下回った。日本経済の規模は、東日本大震災直後の水準まで縮んだことになる。記録的な落ち込みの最大の要因は、GDPの半分以上を占める個人消費だ。緊急事態宣言が4～5月に出て外出自粛や休業が全国に広がり、レジャーや外食をはじめ幅広い分野で支出が抑えられた結果、過去最悪の前期比8.2%減となった。もう一つの内需の柱である企業の設備投資も1.5%減と振るわなかった。

一方、外需も大幅減だった。輸出は18.5%減に急落。自動車など日本製品の需要が減ったほか、統計上輸出に含まれる訪日客消費

の「蒸発」も響いた。輸入は0.5%減だった。今回、コロナ禍が日本経済に与えた打撃の大きさが浮き彫りになったが、欧米の落ち込みは日本を上回る。4～6月期に米国は年率約33%減、ユーロ圏も約40%減を記録。外出禁止や営業・操業の停止など、消費や生産を強制的に止める措置をとったことが響いた。

1～3月期にマイナス成長に陥った中国は、一足早くプラスに転じたものの、回復の勢いは鈍い。リーマン・ショック時のように世界経済を引っ張る状況にはなく、世界同時不況の様相となっている。

(山本知弘)